

各区障がい者基幹相談支援センター 平成30年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	障がい児支援事業所のネットワークを図る	区内に障がい児通所事業所が29あるが、どの事業所がどういった療育を行っているのかわかりにくく、広く周知できる媒体が必要	全事業所に共通の事業所紹介シートに記入してもらい、QRコードを付加してこども部会にて集約。送迎、見学、開所時間、プログラム内容などの一覧をつけて、区役所や事業所へ配布	社会資源
都島	①地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施	学校と障がい者支援機関とのかかわりが少なく、地域の学校の生徒たちと障がい者との交流の機会を増やしていかなくてはならない	小中学校6校に出向いて、車いす体験や障がい者スポーツの体験、障がい当事者の講和を通じて交流と理解の促進を図る(社協、自立支援協議会共催)	福祉教育
	②障がい当事者のエンパワメントに向けた「ピア・カウンセリング」開催	社会資源が少なく、障がい当事者が主体的に活動に取り組むことが望まれるが、障がい当事者同士がお互いの思いを聞き合う場が、地域の中に少ない	ピアカウンセリングを広め、障害者同士のつながりを深める場として「みやこじまピアカン」を社協と共同で年4回開催。また、2泊3日でピアカウンセリング集中講座を開催	当事者活動
	③外出経験が少ない障がい者に向けた外出のきっかけとなるような企画を実施	外出が困難な障がい者には、本人の心理的不安や、出かけるきっかけがないことが多いが、障がい者の参加しやすい、若しくは挑戦してみようと思える企画が少ない	年2回、パーベキューやポッチャなどの障がい当事者向けレクリエーション企画を、学生ボランティアと協力して実施	当事者活動
	④地域福祉コーディネーターや地域住民に向けた障がい啓発研修会の実施	地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない	地域住民向け障がい啓発プログラム「広げよう地域の輪～地域で生活する障がいのある人のことを知ろう」として、研修会、事業所見学会を各2回実施(社協、自立支援協議会と共催)	啓発・情報発信
	⑤都島のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある	当事者参加により、区内3エリアの現地調査を実施。その結果を「仲間とつながる地域の輪」にて展示発表し、集会参加者と共有	当事者活動
	⑥地域イベントに参加し地域の方々と交流する	地域で取り組む行事やイベントはあるが、障がい当事者が地域の方々と交流する場が少ない	区民まつりなどの地域イベントに、障がい当事者がゲームコーナーを出店して交流を図る(年3回)	啓発・情報発信
	⑦地域の障がい者や家族、支援者に向けた機関紙の発行	地域の障がい者や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度開設したり、情報提供したりする必要がある	機関紙を年3回発行	啓発・情報発信
	⑧集団自立生活プログラム(ILP)	通年・長期的な外出に不安がある人にとって、出かけることのできる場やきっかけが少ない	自分のペースで気軽に集まれる「みんなの場所」として、集団ILPを年2回開催	当事者活動
	⑨地域の方や障がい当事者に向けた障がいに関するセミナーの実施	障がい児をはじめとする子どもの意見表明権やアドボカシーに関する情報提供が少ない	研修会「子どもたちが思いを表明できる社会へ」の開催	啓発・情報発信
福島	障がい福祉サービス事業者に向けてHIV・エイズに関する学習会	事業所のHIV感染症に関する知識が不足しており、サービス提供可能な事業所探しに困難がある	ヘルパー事業所部会、日中活動系事業所部会において、保健所職員を講師に、「HIV・エイズの正しい知識に関する学習会」を開催	社会資源

各区障がい者基幹相談支援センター 平成30年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
此花	①「あいサポート」研修	地域の中で、どのような障がいの方が生活しているかわからなかったり、障がいのある方に対し、どのように声をかけて関わればよいかわからないと思っている方が多い	自立支援協議会参加事業所や、各地域見守りタイリーダーなどに対して、あいサポート研修を実施	啓発・情報発信
	②「障がいの理解と障がい児・者の支援について」の勉強会	障がいのある方に対して、どのように声をかけて関わればよいかわからないという地域住民の声がある	区内1地域の民生委員児童委員協議会とタイアップし、勉強会を開催、民生委員児童委員の方の理解を深める	啓発・情報発信
中央	災害時の障がい者への配慮等について考える防災訓練の実施	マンション建設等により人口は増加しているが、障がい者と健常者の接点は少なく、障がい者理解が進んでいない	地域住民や学校職員と協働して避難訓練を実施(2回)。避難所運営のシミュレーション、バリアフリーの検証などを実施	防災
西	発達障がいのある子の将来のために早期に取り組めることを知る	発達障がいについての理解は進んできているものの、早期から取り組むことや、将来に向けての準備などを知る機会が少ない	家族・支援機関向けの研修会「発達障がいのある子の将来のために今大切なこと」を、大学教員を講師に招いて開催	啓発・情報発信
港	障がい者と防災(研修) 障がい者のインクルーシブ防災、災害時における住民相互のネットワークを考える	港区において、大阪北部地震による被害はほとんど報告されていなかったが、台風21号(9月)による甚大な被害を受け、行政機関や障がい支援機関等は、初めての経験に右往左往する事態となった	障がい者支援機関・事業所対象に研修を実施。講義と事前アンケートを踏まえたグループワークにより、防災意識を高めた	防災
大正	障がい者虐待防止研修会	障がい者虐待の事業所での予防とサービス提供現場における気づき、通報への意識の高揚等に取り組む必要がある	障がい福祉サービス事業者スタッフ対象の研修を、大学教員を講師に招いて開催	社会資源
天王寺	天王寺区地域自立支援協議会の再編～区内事業所の主体的な運営と参加を目指した、顔の見える関係づくりに向けて～	区内の社会資源として、生活介護と相談支援の事業所が不足。高齢化に伴い障がい福祉サービスと介護保険の併給問題の浮上	協議会において、部会を整理し、主体的な運営を目指すとともに、本会ではグループワークを取り入れて顔の見える関係づくりを推進、介護保険との併給問題に関する研修を実施	協議会
浪速	地域の事業所のコミュニティを創る	社会資源が不足しており、連絡・調整機能や事業所間の横のつながり、コミュニティが求められている	協議会において、相談支援事業所部会の毎月開催や児童系部会の再開により事業所間の連携強化、市民向け相談会の開催	協議会
西淀川	地域包括支援センターと障がい者基幹相談支援センターとの合同勉強会	地域包括支援センターのケースに障がい者を含む家庭の問題が多いが、複合的な課題を抱える家庭への支援が十分に行われていない	1か所の地域包括支援センターと基幹センター職員が集まり、3回連続講座として勉強会を開催	社会資源

各区障がい者基幹相談支援センター 平成30年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
淀川	地域訪問を行い、障がい者を取り巻く潜在的な課題把握及び解決に繋がるためのアプローチに努める	課題の潜在化や障がい者・家族の高齢化、本人や家族の障がいに対する認識不足、相談機関に関する情報不足などにより、支援につながらずに孤立化したり、問題が長期化しやすい傾向にある	見守り相談室との連携会議(年4回)、ネットワーク委員会への参加、地域の小中学校への訪問、「はたらく・くらしフェスタ」やスポーツイベントでの相談活動などにより、相談につながりにくい人との関わりを積極的にめざす	相談支援
東淀川	精神疾患のある方への対応について	高齢の親と精神疾患のある子の世帯が多く、高齢福祉の支援者から、精神疾患のある方への対応について相談が増加している	実際のケースを精神部会や「つながる場」で検討し、スーパーバイザーや医療関係者からの専門的助言をもらう	相談支援
東成	①「障がいのいろいろ相談会」の開催	高齢化や単身世帯の増加は深刻な課題であり、障がいのある方を取り巻く環境も変わっており、環境との相互関係から課題が複雑化している	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ	相談支援
	②地域生活支援システム回議(障がい者専門分野)への参画	障がいのある方の地域でのくらしについて、どのような仕組みがあればより暮らしやすくなるのか、専門家だけでなく、地域の方々にも取り組める方法を考えることが必要	区役所、社協、見守り相談室、歯科医師会、障がい者相談員などが集まり、障がいのある区民への支援課題について協議、地域課題の集約	地域づくり
	③中本いろいろ相談会	地域のつながりにより、福祉課題を早期に解決できるよう、顔の見える範囲での支援体制の構築が必要	毎月、地域の老人いこいの家にて、地域役員、包括などととも相談会を実施	相談支援
	④区民公開講座の開催	障がいのある人もない人も共に安心して暮らし続けるために、障がいがある人の事を知ってもらう啓発活動が必要	障がいのある方の働き方をテーマに「きらっと☆東成2018 見つけたい私達のworkわく」を開催、関係者のリレートークや障がい福祉サービス事業所の模擬体験などを実施	啓発・情報発信
	⑤東成区在宅医療・介護連携推進実務者会議	多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている	他社の役割を知り、自分の役割を見直すことをテーマに、居宅介護支援事業者連絡会への出前講座(年3回)や各種研修の開催	社会資源
	⑥認知症等支援検討チーム	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが急務である	医療・介護・障がいの各相談機関で共同使用できるスクリーニングシート(情報共有シート)を作成。実際に使いながら完成をめざす	社会資源
	⑦中本地域ケアネットワーク会議	防災等の課題をより鮮明にするため、地域により密着する必要がある	「中本地域の防災について考えよう～地域の安全は地域でつくる」として、区役所、消防署から講演、地域住民による防災についての話し合い	防災
	⑧東成区障がい者事業所連絡協議会(東成ing)	地域資源の活用や活性化のため、障がい福祉サービス事業者が相互に連携し、それぞれの課題の解決が図られることが必要	障がい福祉サービス事業者が連絡会を組織し、総会、学習会、事業所見学などを実施	社会資源

各区障がい者基幹相談支援センター 平成30年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
生野	関係事業者の障がいへの理解とアドボカシー	精神障がいのある方からの相談が増加しており、手帳のない方、軽度障がいの方など現代社会で生きづらさを感じている人がいる	障がい福祉サービス事業所スタッフ対象に、障がいの歴史から障がいの権利擁護について学ぶ研修を開催、講演とグループワークで内容理解を深める	社会資源
旭	①防災について考える 障がい当事者・支援関係者の交流を図る	今年度を立て続けに起きた災害を踏まえ、対策を検討し、地域レベルで具体的な計画に転換していく必要がある	障がい当事者から災害時の体験について語ってもらい、障がい福祉サービス事業所スタッフ、地域住民などで共有	防災
	②発達保障研修会	区内に支援学校が2校あるため、放課後デイサービスの数は多いが、その質や専門性においては、まだまだ向上の必要がある	大学教員を講師に招き、発達保障理論の研修を実施。障がい児通所事業所職員のほか、保育所・幼稚園職員や障がい児の保護者も参加	社会資源
城東	災害時の福祉避難所開設までの訓練	河川の状態などから、災害時にはエリアごとに分断・孤立する危険があり、昨今の自然災害を考えると、具体的な訓練の必要性がある	事業所間で災害用連絡網を作成、LINEで被災状況の報告や被災者の受け入れ要請を行う訓練を、年2回実施	防災
鶴見	①地域とのネットワークによる福祉教育プログラムの開発と実践	次世代を担う子どもたちの人権意識の醸成を教育現場、地域福祉関係機関と共に働きかけ、将来に渡る地域の福祉力強化に結びつけていく必要がある	社協と共催で「先生のための福祉教育講座」を開催。その後、小学校1校、高校2校において福祉教育プログラムを企画運営	福祉教育
	②地域生活を支えていくための多職種連携について学ぶ	地域で支援を必要とする全ての人たちの暮らしを支えられるよう、既存の支援システムはより深化を迫られている。これまでのように、「支え手」と「受け手」に分かれた社会から全ての人々が一人一人の暮らしと生きがいを共に創り、共に高め合う地域共生社会を創造しなければならない	「地域で暮らす子どもとその家族を支援する」と題し、多様な相談援助専門職を対象に、学校と地域の支援機関のネットワークについての研修を実施	社会資源
阿倍野	災害に備えて 災害時における防災対策と関係づくり	福祉事業所における自助や、福祉避難所に対する認知が少なく、改めて準備を行う必要がある	事業所連絡会において研修を実施(年2回)、事業所でのマニュアル作りや区内における連携づくりにつなげる	防災
住之江	防災取組を中心にするSAliveを組織、大和川水位上昇による避難訓練に参加・運営していく	自然災害による大和川水位上昇で大規模な水害が危惧され、災害弱者(高齢者・障がい者・子どもなど)はどのような非難を想定しておけばよいのか	全ての災害弱者に視点を置いた避難訓練をめざし、大阪市危機管理室・区役所・町会・地域活動協議会・地域自立支援協議会の共催(SAlive)で実施	防災

各区障がい者基幹相談支援センター 平成30年度 地域課題に対する取組一覧

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
住吉	障がい福祉サービスがわかりにくいニーズへ対応	8050問題のように家庭での抱え込みによりサービス利用につながっていないケースがあり、障がい福祉サービスについてわかりやすく伝えるツールが必要	自立支援協議会において、H28年度に作成した「障害福祉ハンドブック」を改定して配布	社会資源
東住吉	事例検討会の開催	部会内でのつながり、事例検討はできているが、協議会全体でのつながり、事例検討はできていない	自立支援協議会において、2か月に1度、スーパーバイザーを招いて事例検討会を開催、部会を越えた関係づくりも実現	社会資源
平野	地域の実情を踏まえた相談支援にかかるネットワークの構築	障がい者数が多い、知的・精神障がい者の著しい増加、単身生活者の増加、高齢化・親亡き後の支援などの課題の深刻化、施策横断的な他分野との連携の必要性など	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するほか、様々な機会を捉えて地域の相談支援事業者に対する後方支援を強化	相談支援
西成	横断的なネットワークの構築	子ども、高齢者など横断的な世帯課題について検討が必要	アウトリーチを含む包括的な相談、地域交流会(夏まつりイベント)、誰でも参加できるコミュニティ食堂、手話カフェ、居場所カフェなど、多彩な活動を展開	地域づくり